

会 議 録

会 議 の 名 称	吉川市障がい者計画推進協議会
開 催 日 時	令和4年3月22日(火) 午後6時00分から 午後8時00分まで
開 催 場 所	吉川市役所304・305会議室
出席委員(者)氏名 (名簿順標記)	朝日委員、星座委員、関根委員、野口委員、酒巻委員、 佐竹委員、荒川委員、齊藤委員、松岡委員、岡崎委員、 金井委員
欠席委員(者)氏名	橋爪委員、西地委員、鈴木委員
担当課職員職氏名	程田課長、江原主事
会議次第と会議の公開 又は非公開の別	1 開会 2 あいさつ 3 議事 4 閉会 会議は公開とする
非公開の理由 (会議を非公開にした場合)	
傍聴者の数	0人
会議資料の名称	資料1 吉川市の障がい者福祉の現状について 資料2 令和3年度障がい者福祉の取り組みについて 資料3 第4次吉川市障がい者計画の進捗状況について
会議録の作成方法	<input type="checkbox"/> 録音機器を使用した全文記録 <input checked="" type="checkbox"/> 録音機器を使用した要点記録 <input type="checkbox"/> 要点記録
会議録確認指定者	野口委員、酒巻委員
その他の必要事項	なし

審議内容(発言者、発言内容、審議経過、決定事項等)

事務局	1 開会
	2 あいさつ
	3 議事
	(1) 吉川市の障がい者福祉の現状について
	事務局より資料1、2に基づき説明
委員	資料1の福祉サービス利用状況の中で「自立生活援助」の項目がないが、市内事業者も存せず、実績も支給決定もないということか。
事務局	ご指摘のとおりである。
委員	吉川市内だけでなく、近隣自治体でも提供事業者はない。しかし、障害者総合支援法に基づく福祉サービスのため、実績がないという項目はあったほうが良い。
事務局	ご意見として頂戴する。
委員	資料1の2ページ。精神保健福祉手帳所持者数のうち、1級の人数が令和元年度末51人から令和2年度末47人に減少している理由は。
事務局	詳細は未確認だが、理由として市外転出、等級変更、死亡等が考えられる。
委員	資料2の5。合同就職面接会で障がい者雇用3名の実績。どこの企業か。
事務局	クリーニング業で2名、プラスチック加工業で1名の採用である。
委員	資料2の5。合同就職面接会で申込みされた応募人数は。
事務局	全体で36名応募枠があり、そのうち障がい者雇用での応募は市外も含めて20名超であり、過半数が障がい者雇用の希望であった。
委員	市として障がい者の就労支援への積極的な取組を感じる。資料2の2。障がい者の地域での生活を考える検討会議は、自立支援協議会とは別物か。
事務局	別の協議会である。
委員	資料1の4ページ。就労移行の実績が伸び悩んでいる理由はあるか。
事務局	障がい者就労の相談は多いが、就労移行支援事業所の見学や体験を進める中で上手く行かず利用に結び付かないケースも多い。ニーズはあるが、ご本人の希望とマッチングしないことが理由の一つとして考えられる。
委員	毎年、埼玉県から障害者雇用率が発表されるが、吉川市として雇用率を把握しているか。
事務局	各企業が埼玉県に報告しているため、市では把握していない。
	(2) 第4次吉川市障がい者計画の進捗状況について
	事務局より資料3に基づき説明
事務局	資料24ページ。災害対策基本法の改正で、福祉避難所の定義がどう変わったのか。
委員	
事務局	指定一般避難所と指定福祉避難所に分けられ、指定福祉避難所は資格を持つ職員配置など人的要因が追加されたと担当部署から聞いている。

委員	資料17ページ。乳幼児健診が月齢で決まっているが、コロナウイルスの影響で決まった月齢で受けられずまとめて受診、全くの未受診など影響はあったのか。
事務局	月齢が多少ずれることは想定されるが、乳幼児健診を受けていない子はいないはずである。月齢がずれても全員が決まった回数を受診していると思われる。
委員	資料4ページ。あいサポート運動で説明のあった小学校との連携は、「福祉教育の推進」の取組みとして検討しているのか。
事務局	ご指摘のとおりである。あいサポート運動の内容を小学生向けに分かりやすくした「あいサポートキッズ」として理解促進を図っていきたいと検討している。
委員	吉川市では、精神障がい者向けの協議の場を設置しているか。
事務局	自立支援協議会の全体会を協議の場として捉えている。
委員	ヤングケアラーの小中学生に出会うことも多く、あいサポートキッズの推進や「福祉教育の推進」としてメンタルヘルスにも積極的に取り組んでもらいたい。
事務局	ご意見として頂戴する。
委員	資料3ページ。虐待と判断する／しないは、誰が判断するのか。また、警察から障害者虐待の通報の際、通報者の開示はあるのか。
事務局	通報者の開示はある。通報内容に応じて市から被害者、場合によっては加害者にも状況を確認し、市が虐待に該当するか否か判断している。
委員	資料19ページ。放課後等デイサービスの延べ利用者数、延べ利用回数ともに増えているが、実利用者数も増えているのか。
事務局	支給決定者数が年々増加傾向にあるため、実利用者数も同様に増加している。
事務局	(3) その他 委員退任のお知らせ
	4 閉会
以上、会議の内容に相違ない事を証するため、ここに署名する。	
令和 4年 5月 26日	
署名委員	野口 宜伸
署名委員	酒巻 幸代